

## バングラデシュ農村における就業構造の変容 ：非農業雇用の質的高度化をめぐる考察

Change of Occupational Structure in Rural Bangladesh:  
Changing Non-farm Employment among the Rural Poor

池 田 恵 子  
Keiko IKEDA

（平成18年10月2日受理）

### はじめに

池田（2002）では、乾季と雨季が明確な対象を見せるバングラデシュ農村の貧困世帯の就業形態を「季節的多就業」と特徴づけた。南西部のボリシャル県 Q 村における1994年の調査資料に基づいて、農業だけでは年間通じて飯米の確保が困難な50の貧困世帯について、世帯単位で一年間（1993年9月から1994年8月）の就業全体を考察した。個々の生業が著しい季節性を帯びているため、雇用機会が季節的に減少し、貧困世帯では飯米の確保が困難となる。そのため多くの貧困世帯は、零細な農業と農業賃金労働に加えて雑多な非農業の経済活動への依存度を高めている。また複数の職業を季節に応じて意図的に組み合わせた戦略的な多就業が営まれていることが明らかにされた。

1990年代に入って以降、バングラデシュ経済は顕著な成長を続け、独立後はじめて5%前後の高い経済成長率が維持されている（Artha Mantranalaya 2006: 193）。首都ダカや主要地方都市では消費や建設のブームが起き、農村においても交通網が内部まで整備されて都市との近接性が格段に向上している。農村の市場にも家電製品など都市的商品を扱う店舗が展開し、地域によっては都市的景観がそのまま農村地域にまで連続して都市と農村の境目が分かりにくい場所さえある。一方、2000年の栄養調査によると、近年のめざましい貧困緩和にもかかわらず、農村人口の半数近い42.3%が一日一人当たり2,122キロカロリーの栄養を摂取できない貧困線以下にある。農村住民は平均して73.3%の熱量を米のみから摂取している。最貧困世帯では食費が家計支出の67%を占め、さらにその70%が米のみに充てられている（BBS 2003: 33、38、142-144）。これらの数値は、季節的に雇用機会と収入が減少して飯米確保が困難となる状況、すなわち季節的貧困が現代においても依然として貧困層にとって深刻な問題であることを示している。

1990年代を通して農村内非農業部門は著しく発展した。近年、この部門はもはや貧困層が最終手段として従事するような低生産・停滞的部門ではなく、農村貧困削減の牽引力となるダイナミックな部門へと質的変容を遂げたとする議論が見られるようになった（World Bank 2004a; 2004b; Toufique and Turton eds. 2002）。非農業部門の質的変容とは、雇用機会と収入の季節変動を解消して消費の平準化をもたらす性質のものであったのか。かかる変化は、個々の農村貧困世帯レベルでは就業構造にどのような影響をおよぼしたのか。一層の多就業化が進んだのか、または脱農化や特定の固定された非農業の職業の増加という多就業化とは逆向きの変化が起きたのだろうか。そして何より、季節的な飯米確保の

困難という問題は改善されたのか。

筆者は2002年にQ村を再訪し、1994年当時の調査対象世帯の就業がいかに変化したかを知る機会を得た。本稿の目的は、経済成長下で農村貧困世帯の季節的多就業がどう変化したかを明らかにし、農村内非農業部門の発展に伴って農村世帯の就業構造にも質的な高度化が生じた事を実証的に示すことである。まず、1節で二つの調査の間に生じたバングラデシュ全国とQ村における世帯の収入構成や就業の構造的変化を二次的な統計資料を用いて把握し、1990年代における農村内非農業部門の重要性を示す。2節では、Q村における開発の進展に簡単に触れた後、1994年と2002年の調査時における50世帯の就業構造の変化を季節性に対応し飯米を確保する貧困層の戦略という視点から把握する。飯米確保の状況は全体として改善されたが、あまり改善がみられない集団も存在する。3節では、どのような就業の選択をした世帯に改善が見られているのか、貧困世帯にとって1990年代に見られた急速な非農業部門の発展が季節性の克服という観点からどんな役割を果たしたのかを中心に考察する。

## 1 節 1990年代における農村内非農業部門の構造的変化

### (1) バングラデシュ農村における産業・就業構造の長期的変化傾向

まず1994年と2002年の二つの調査期間にバングラデシュの農村部で生じた主要な構造変化を各種統計から把握し、1990年代における農村内非農業部門発展の長期的傾向を理解する。

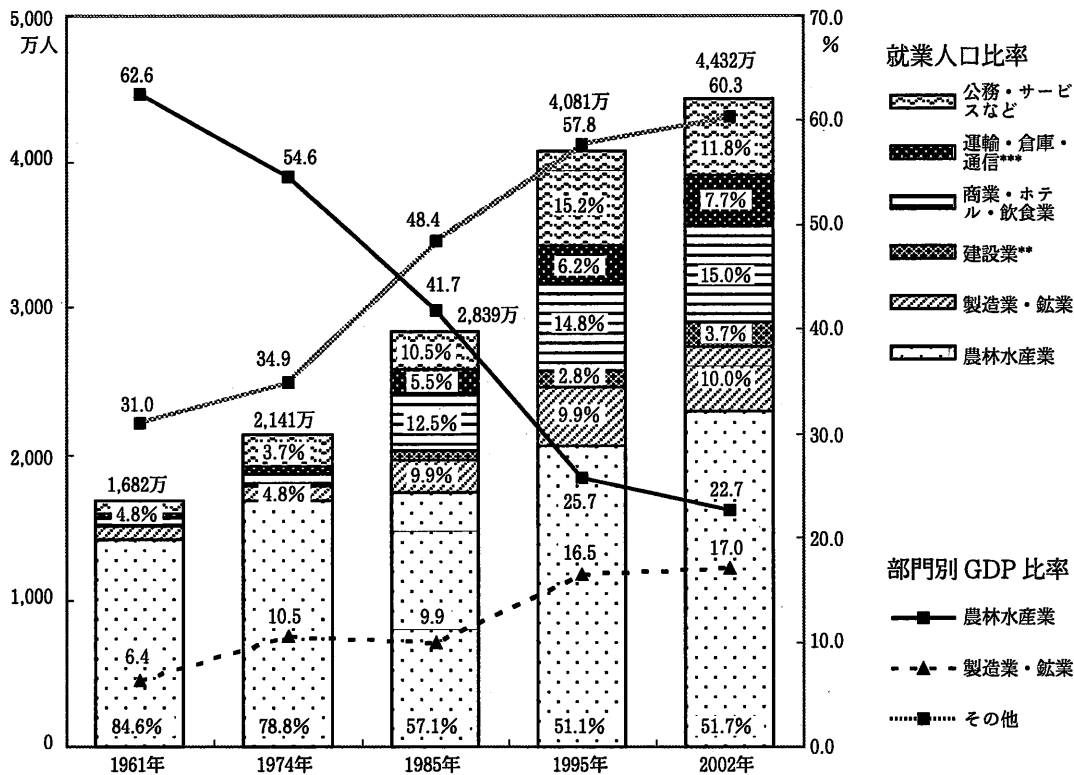
バングラデシュの産業構造を部門別 GDP 比率で見ると(図1-1)、東パキスタンとして独立した直後の1950年当時は農業が65.2%、製造業はわずか3.9%であった(藤田 2005: 13-14)。バングラデシュ独立後の1975年でさえ農業は54.6%を占めていた。農業の比率の減少に拍車がかかるのは1980年代に入ってからである。一方、製造業の発展は遅れ、農業・製造業以外の部門が国内生産の約6割を占める構造が1990年代初めまでに出来上がる。1995年にGDPの25.6%まで減少していた農業は2002年には22.7%へとさらに減少を続け、ようやく製造業が安定して成長する兆しを見せ始めている。農業・製造業以外の部門の内訳は、1993年以降ほぼ一定して建設業が7%前後、販売業が13%前後、運輸・倉庫・通信と不動産・金融がそれぞれ9%前後、残りが公務・教育・保健などその他のサービスである(BBS 2004a: 462)。

就業構造も大きく変化した。1961年に就業者の84.6%を占めていた農林水産業従事者は、1995年に51.1%にまで減少した。それ以降の減少傾向は緩和され、就労人口の約半数が農林水産業に従事する状況が続く。製造業従事者の比率は1970年代の後半から1980年代の前半にかけて倍増したが、その後10%前後にとどまっている。商業、建設業、運輸業などに従事する者の比率は1975年には合わせても6.1%であったのが1995年には23.8%までに増えた。1995年以降は、さほど増加していないようである。

すなわち、1970年代の後半から80年代にかけて製造業に先立って第三次産業が発展し、産業や就業先としての農業の相対的地位が急速に低下した。その変動が一段落し構造がひとまず安定したのが、1990年代だといえるだろう。

1994年と2002年の間にマクロ的な就業構造の大きな変化はなかったように見える。しかし、1995年と2002年の労働力調査及び家計支出調査の比較からは農村世帯に大きな変化がおきていることが分かる。表1-1は、1995年から2002年の間に増加した労働力(15歳以上男性<sup>1)</sup>)がどの部門に吸収されたかを示したものである。農村労働力は290万人増加し、その48.6%が商業や運輸業などに吸収されている。特に運輸業と水産業の伸びは顕著である。注目すべきは、農業の労働力吸収率はマイナスで、労働力が流出し始めていることである。都市では農業が新規労働力の50%以上を吸収しているが、これは統計上で

図1-1 バングラデシュの産業構造（部門別 GDP 比率）と就業構造の変化（1961～2002年）



注) 1961年とは1961会計年度（1960年7月から1961年6月）を指す。以下同様。

バングラデシュ統計局は1996年に部門細分類や諸定義を改定し、物価基準年も1983/84年から1995/96年に変更された（BBS 2004：455）。そのため1995年前後の統計には厳密な連続性が見られない。1995年以前の労働力調査は10歳以上の男女が対象であるが、2002年の労働力調査では同一の定義（調査実施日以前の1週間に、1日最低1時間以上、報酬を得るために、または無給の家族従事者として働いた者。たまたま、同期間中には休んでいたが、通常は従事している者を含む。）では15歳以上の男女が対象の数値しか示されていない。

\*\* 電気・ガス・水道を含む。\*\*\*金融・不動産を含む。GDPは1975年の数値を1974年の箇所に示した。

出所：1995年までは藤田（2005：14、22）、2002年は2002年統計年鑑（BBS, 2004a, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2002*, p.462）及び2002/2003年労働力調査（BBS, 2004b, *Report on Labour Force Survey 2002-2003*, p.47）より筆者作成。

都市域と分類されている地域の中に実際には農家世帯が多く存在し、それらの地区では集約的な養鶏や都市向けの野菜生産が導入されるなど、農業経営に変化が見られていることが伺える<sup>2)</sup>。いずれにせよ、純然たる農村であるはずの農村域において農業はもはや労働力を吸収しえないのである。全国平均でも農業の労働力吸収率は20%にすぎない。

## （2）1990年代における農村内非農業部門の発展

1970、80年代の農村内非農業部門の増大については以下の点で多くの研究者の見解は一致している（Toufique and Turton 2002：23）。第一にその大部分は農村階層の最底辺において生じたものであり、第二にそれは貧困圧力によって生じたものであること、すなわち収入源を多様化することによって危険を回避する生存戦略であったという点<sup>3)</sup>である。それに対して、1990年代を通じた農村内非農業部門の発展に関しては、前述のように、この部門はもはや貧困層が最終手段として従事するような低生産・停滞的部門ではなく、農村貧困削減の牽引力となるダイナミックな部門であるとする対照的な解釈が与えられている。1990年代に農村世帯の平均所得は年率2.2%で増加し、その内訳を見ると非農業所得の増

表1-1 1995年から2002年にかけての男性（15歳以上）労働力吸収率

(万人)

	農村			都市			全国		
	95年	02年	吸収率	95年	02年	吸収率	95年	02年	吸収率
農林業	1,450	1,441	-3.1%	69	172	58.5%	1,519	1,613	20.2%
水産業	36	92	19.3%	6	11	2.8%	42	103	13.1%
鉱業	1	7	2.1%	1	1	0.0%	2	8	1.3%
製造業	135	171	12.4%	93	93	0.0%	228	264	7.7%
電気・水道・ガス	4	5	0.3%	4	4	0.0%	8	9	0.2%
建設業	66	92	9.0%	28	53	14.2%	94	145	10.9%
商業・ホテル・飲食業	347	408	21.0%	205	234	16.5%	552	642	19.3%
運輸・倉庫・通信	120	200	27.6%	93	96	1.7%	213	296	17.8%
金融・不動産	6	15	3.1%	14	24	5.7%	20	39	4.1%
公務	36	43	2.4%	48	48	0.0%	84	91	1.5%
教育・保健	-	80		-	43		-	123	
社会サービス	49	72		27	41		76	113	
対個人サービス	68		6.2%	52	-	-0.6%	120	0	3.6%
分類不明	17	-		6	-		23	-	
合計	2,336	2,626		646	822		2,982	3,448	

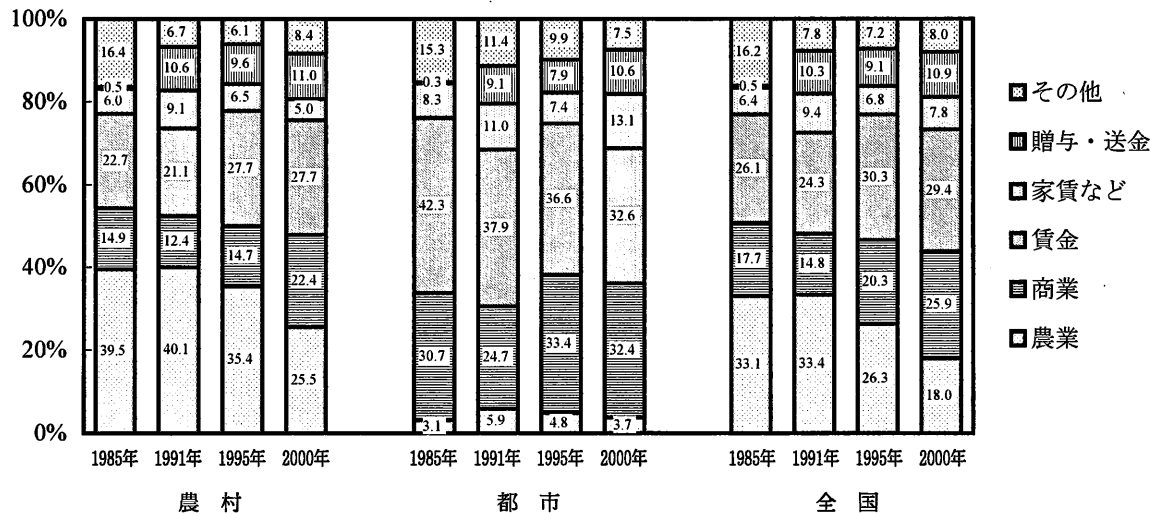
出所：1995/96年労働力調査（BBS, 1996, Report on Labour Force Survey in Bangladesh 1995-96, pp.160-161）、及び2002/03年労働力調査（BBS, 2004, Report on Labour Force Survey 2002-2003, p.47）より筆者算出。

加が年率4.2%であったのに対し、農業所得は僅か0.3%しか増加しなかった。また貧困率は年率1%で減少した（World Bank 2004a：1-2）。農村域で主要な所得源が農業である世帯は1995年の49.5%から2002年には31.2%へと激減している（BBS 2002：13）。農村における世帯収入の多くの部分が非農業部門から得られるようになり、1990年代後半から一層顕著に出稼ぎ者の送金と商業からの収入が急増している（図1-2）。これらのことから、農村世帯の収入の向上は主として非農業部門からもたらされたことが分かる。

世界銀行（World Bank 2004a）は2000年の家計所得支出調査のデータを分析し、農村で男性が製造業や商業部門で雇用労働に従事した場合、教育水準や地域格差などの諸要因を排除しても、農業部門で賃金労働者として雇用されるよりも25-34%高い賃金を得られると試算している。また、非農業の自営業と農業における貧困の発生率がほぼ同じであることから、非農業の自営業は特に貧困層が最後の手段として営む低生産の生存戦略ではないと論じる。そして農村内非農業部門は1990年代に発展が加速して新たな段階に入ったと結論づけている。

このような非農業部門に依存したダイナミックな農村世帯像と、マクロな統計資料に現れる農村世帯像、つまり就業人口の約半数が主として農業に従事し（図1-1）、2002年でも52.7%の世帯が主たる生産活動は農業であると自認する<sup>4)</sup>（BBS 2004b：23）農村世帯像とは、互いに重なり合わないようにも見える。二つの像の乖離は、主たる職業や主な収入源以外のものを捨象することによって生じている。新たな段階に入ったとされる農村内非農業部門を含めて改めて世帯の多就業構造全体を分析することによって二つの像を重ね、農村貧困世帯の就業の実態を探ってみよう。

図1-2 バングラデシュの農村及び都市世帯の収入構成（1985～2000年）



注) 収入額全体に対する割合。主要な収入源による世帯比率ではない。

出所：2000年家計所得支出調査および1995/96年世帯支出調査（BBS, 2003, *Report of the Household Income & Expenditure Survey, 2000*, p.22、BBS, 1998, *Household Expenditure Survey 1995-96*, p.33）より筆者作成。

## 2 節 調査対象世帯の飯米確保状態と就業形態の変化

### （1）調査村における1994年以降の開発の経緯

まず、Q村が二つの調査間に経験した主要な変化を紹介する。Q村の概要については前の報告（池田 2002）にて詳述したので、ここでは繰り返さない。Q村における開発事業の導入略史を表2-1に示した。

1994年以降の開発による主要な変化とは、第一に1998年前後から急激な交通インフラ整備が行われたことである。隣村にある常設市Zバザールから幹線道路（首都ダカと県庁所在地ポリシャル市を結ぶ）に出るための支道や、Zバザールとその他の主だった常設市を結ぶ道路が舗装された。またQ村とZバザールの間にある川には橋が架けられ、オートリクシャ（オート三輪）や大八車が通行可能となった。定期的に村と幹線道路や首都ダカまたは地方の大都市を結ぶ公共交通手段が導入され、村は一気に都市と結び付けられることとなった。Q村周辺だけではなく、ポリシャル市の手前の河川にも橋が掛かかり、渡し舟に乗る時間が短縮されてポリシャル市が通勤圏内に入った。

第二の大きな変化は、小規模金融プロジェクトがより高密度に展開し、もはやQ村の貧困層の日常の一部ともいえる状況となったことである。小規模金融がQ村内に始めて導入されたのは1986年で、1994年の調査時点ではグラミン銀行はじめ2団体が活動していた。ウジルプル郡全体では5団体が活動し、会員世帯数は延べ7,000を越え、郡全体の世帯数約45,000の6分の1に上っていたが、まだまだ貧困層全体がカバーされる状況ではなかった。小規模金融の第二波は1996年から押し寄せ、Q村内だけでも新たに5団体が活動を始めた。2002年現在合計6団体が一つの村の中で顧客を奪い合う状況であり、対象階層の大半がカバーされるどころか一つの世帯が複数の団体から融資を受けている。また1996、1997年には砒素対策<sup>5)</sup>として深井戸の設置が集中して行われている。

表2-1 Q村への開発事業の導入 略史（1970年代以降）

年	事 項	中心セクター
1977～85 年	・ 高収量品種の乾季作米導入、灌漑設備の充実	農業の近代化
1982 年	・ パワーティラー導入（1990 年代後半に急速に普及）	
1983 年	・ BRAC ノンフォーマル小学校開始	
1986 年	・ グラミン銀行が活動開始	小規模金融ブーム
	・ 電化される	その 1
1987 年	・ カリタス USA が活動開始（ローン、養殖・苗床）	
1991 年	・ カリタス USA が活動主体を住民組織に移管して撤退	
1995 年	・ BRAC がローン・訓練事業開始	
1996 年	・ Proshikha が活動開始（ローン、浅井戸、衛生・有機農法）	小規模金融ブーム
	・ ASA がローン、保健医療事業開始	その 2
	・ CARSA が活動開始（ローン、砒素対策）	
1997 年	・ VOST が活動開始（ローン、砒素対策）	砒素対策
1998 年	・ Q 村から Z バザールに行く途中の川に橋が架かる	
	・ Z バザールと幹線道路を結ぶ道路が舗装	交通インフラ
	・ 幹線道路に出るまでの乗り合いジープ開通	整備
	・ BRAC 小学校閉鎖	
1999 年	・ Z バザールからダカへの直通客船が開通（毎日運行）	
2002 年	・ 保健センター建設	

注）村人約10名に村の開発において重要だと考えられる事項を列举してもらった。BRAC、カリタス、Proshikha、ASA、CARSA、VOST はすべて NGO。

出所：2002年の調査により筆者作成。

表2-2 Q村における就業と世帯の収入源の変化（1991～2001年）

a) 10 歳以上の男女の主たる就労部門 (%)

	農業	製造業	建設業	運輸業	商業	サービス	その他	合計
1991年	81.0	1.1	2.1	0.8	6.3	1.5	7.1	100.0
2001年	61.8	4.6	9.4	1.3	12.0	1.8	9.0	100.0

b) 世帯の主たる収入源 (%)

	農林 水産業	賃金労働 農業 非農業	製造業・ 家内工業	商業	運輸業	建設業	公務・ サービス	その他	合計
1991年	36.6	36.4 4.3	0.1	7.3	1.0	0.4	7.3	6.5	100.0
2001年	33.4	20.6 1.0	2.9	9.6	1.2	7.2	18.4	5.7	100.0

注）a）表は、就業していない者（2001年で32.7%）、失業者（同0.8%）、家事従事者（同38.3%）を除いた人口に占める各産業部門の従事人口の割合である。なお、これらの就業人口に数えられない者の比率は1991年と2001年でほとんど変化がない。Q村全体の10歳以上の人口は1991年で4,440人、2001年には5,110人であった。

出所：1991年は、BBS, 1993, Bangladesh Population Census 1991, Community Series, Zila: Barisal, p.182, 183。2001年は、BBS, 2005, Population Census 2001, Community Series, Zila: Barisal, p.169, 190。

Q村の人々とりわけ貧困層が1980年代後半に経験した開発が、農業の近代化（雨季作米から近代的灌漑を使用する乾季作米へという稲作の急激な変化）と制度金融の導入であったとすれば、1990年代後半の顕著な開発とは交通インフラ整備による都市経済への近接および制度金融の日常化であったといえる。

ところで、このような開発による変化の中、前節で概観したような非農業部門の発展傾向はQ村でも見られている。1991年と2001年の人口センサスの村落別統計を比較すると、農業従事者が大幅に減少し商業を中心としたその他の産業の従事者が増加している（表2-2のa）。また、主たる収入源が農業である世帯は1991年の段階ですでに36.6%と少数であったが、2001年には33.4%とさらに減少した（表2-2のb）。農業収入よりも減少傾向が著しいのは、農業賃金労働が主たる収入源である世帯で、1990年代を通じて36.4%から20.6%へと減少している。替わって公務・サービスや建設業などが増加している。貧困層ほど農業賃金労働に依存する傾向が高いことを考慮すると、ここでも農村貧困層の就業と世帯収入に大きな変化がおきていることが予想される。

## （2）1994年と2002年の調査結果の比較

1994年の調査対象50世帯のうち、6世帯は離村するなどして存在せず、他方2世帯に分割された世帯が一つあったので、2002年の調査対象は45世帯となった。1994年には50世帯中、ムスリムが33世帯、ヒンドゥーが17世帯で、2002年にはそれぞれ30世帯と15世帯であった。離村世帯については次節の考察でも触れる。なお農家世帯数は37から32へ減り、非農業世帯数は13世帯で変化がなかった。

以下に、季節的な飯米確保の変化に応じて世帯の就業の変化をみてみよう。村人によると、「食べていくのに苦労する時期」は年に2回訪れる。自家飯米もなく収入源も限られ、米を買ってくるにもお金をどこからか工面しないといけないという時期である。1回目は雨季の訪れ（6月）から始まり、雨季開けとその直後（10月）にピークを迎える。2回目は、主力の稲作である乾季作米（通称イリ米）の収穫直前の2月から4月である。この2回の季節の組み合わせによって、世帯を5つに分類することができる。①飯米確保に一年中困難がない世帯、②イリ米の収穫直前のみ困難な世帯、③雨季のみ困難な世帯、④雨季の後期から雨季明けとイリ米の収穫直前の両方困難な世帯、⑤一年中困難を感じる世帯である。

表2-3は、1993年9月から1994年8月の一年間について、上記の5分類ごとに飯米確保が困難な月の数、自家飯米がある月の数、農業経営規模、農業以外の主な就業先と従事期間を示したものである。一年中米の確保に苦労しないグループ1では、世帯で消費される米のすべてを自家生産で賄える世帯が5戸あり、その他の農家世帯は平均して約3か月分を購入した。比較的規模の大きい商業・自営業か、医師、教員、公務員のような固定の月給が得られる仕事があるため、米の購入には困らない。相対的に農業への依存度は低く、農業以外の職業に時間を割くため農地の一部を意図的に貸し出す傾向がある。グループ2は、自家飯米と農業賃金労働の現物賃金として入手した米で約8ヶ月分を賄った。そのほかの4ヶ月は米を調達することになり、うち平均して2ヶ月は調達に苦労する。このグループは最も農業経営規模が大きく、農業収入への依存度が最も高い。村外での就労は見られない。

これ以外の大半の世帯がイリ米収穫前と雨季の両方で食糧の確保が困難、または雨季のみ苦しい世帯に属する。農家世帯では農業賃金労働の現物賃金として入手した米を合わせても平均して3-5ヶ月分賄えるだけである。グループ3は農業賃金労働への依存度が高く、村内での非農業就業は少ない。村の外での就業が多く見られるが、その内容は店員などであり、グループ1の専門性の高い職業とは内容も収入の水準も明らかに異なる。これに対して、グループ4では、農業賃金労働にもかなり従事している

表2-3 1994年の飯米確保状況と農業経営、農業以外の職業

食糧確保が困難な時期 による分類 F=農業経営、N=非農業経営 (世帯数)		困 難 な 月 数	自 家 飯 米 の 月 数	平 均 世 帯 員 数	平 均 所 有 面 積 (acre)	平 均 経 営 面 積 (acre)	自 営 農 業 外 職 業 数	農業経営以外の職業と収入源				
								定額給与の恒常雇 用	9ヶ月間以上の従事	5-8ヶ月以下の従 事	4ヶ月以下の従 事	不定期の送 金など
1. ない (世帯数12)	1F① (5)	0.0	12.0	5.2	1.46	0.82	1.4	ガードマン	農薬・肥料販売、竹容器仲 買、仕立て屋経営、精米所経 営		稚魚仲買、粗 糖商、	
	1F② (6)	0.0	8.9	5.4	0.71	0.53	1.4	病院勤務医下級 事務、教員、家族 計画ワーカー	稚魚仲買、本屋経営、手押し 井戸補修	農業労働	耕運機運転(日 雇)	
	1N (1)	0.0	0.0	4.0	0.00	0.00	1.0	ジュー工場労働				
2. イリ米収穫前 のみ2/3-3/4月 (世帯数4)	2F (4)	2.0	7.8	6.3	1.95	0.73	2.0		牛乳生産販売2、大工棟梁、 農業労働	農業労働、魚取 り販売	バナナ仲買	
3. 雨季のみ 6/7-9/10月 (世帯数15)	4F (8)	2.5	3.4	5.0	0.25	0.35	1.8		農業労働3、大工、養魚場労働、 キンマの葉生産、竹容器 製造	稚魚仲買、農業 労働、牛乳生産 鼻買、大工、竹 容器製造	農業労働、リ キシャ引き	
	4N (7)	3.7	1.4	5.4	0.05	0.00	2.4		芦ゴザ作成3、農業労働 2、卵生産販売2、大工、鍛 冶、ビスケット商、ブラシ 製造(内職)	農業労働2、大 工ヘルパー、竹 容器製造	稲苗生産、農 業労働	
4. 雨季后半～雨 季明け及び イリ米収穫前 8/9-10/11、 2/3-3/4月 (世帯数14)	3F (12)	4.3	5.1	6.8	0.33	0.44	1.7	飲食店員、個人 運転手、ガード マン、服地店員	農業労働2、自転車リヤカ引 き、リキシャ引き、芦ゴザ作 成、鍛冶	卵生産販売、農 業労働2、小船 先導(自営)、野 薬商	農業労働2、 魚取り販売、 稲苗生産	店員、リキ シャ引き
	3N (2)	4.5	2.5	5.5	0.00	0.00	2.0		農業労働2		製ダル工場労働	縫製工場労働
5. 一年中 (世帯数5)	5F (2)	-	3.5	2.5	0.15	0.05	1.5		農業労働、家内労働補助、 施し			
	5N (3)	-	2.5	4.7	0.00	0.00	2.3		農業労働2、牛乳生産販売、 家内労働補助、	農業労働、ココ ナツ仲買	米収穫後処理	

注) 1F①は、自家飯米で消費をすべてまかなえる世帯。1F②は、賄えないが苦労なく購入できる世帯。「農業以外の職業」：ゴシック＝村外での就業。イタリック＝女性による就業、なお、屋敷地で生産された野菜や畜産物の販売は、当初から販売することを目的としている場合にのみ含め、臨時に販売したものは除いた。職業名の後に示した数字(2など)は、従事者数である。数字がない場合は1人。

出所：1994年の調査により筆者作成。

表2-4 2002年の飯米確保状況と農業経営、農業以外の職業

食糧確保が困難な時期 による分類 F=農業経営、N=非農業経営 (世帯数)		困難 な 月数	自家 飯米 の 月数	平均 世帯 員数	平均 所有 面積 (acre)	平均 経営 面積 (acre)	自営 農業 外 職業数	農業経営以外の職業と収入源				
								定額給与の恒常雇用	9ヶ月間以上の従事	5-8ヶ月以下の従事	4ヶ月以下の従 事	不定期の送 金など
1. ない (世帯数21)	1F① (6)	0.0	12.0	5.8	1.47	1.15	1.8	化粧品会社勤務、下級事務、	牛肥育、竹容器仲買、金貸し、仕立て屋経営	稚魚仲買	灌漑マネ ジャー、農 薬・肥料販売	銀行員、海 外出稼ぎ
	1F② (13)	0.0	5.8	6.7	0.44	0.64	2.2	飲食店経営、クリヤサービ ス店員、病院勤務医、個人 運転手、縫製工場労働2、 服地店員、眼鏡作成見習い	自転車リヤカ引き(自営) 4、農業労働2、牛肥育、 家庭教師、家庭教師、電気 工見習い、洋裁、キンマの 葉商、大工、芦ゴザ作成	農業労働、牛乳生産販 売	稚魚仲買、粗 糖商、耕運機 運転(日雇)	リキシャ引き、 飲食店経営
	1N (2)	0.0	0.0	5.5	0.20	0.00	1.5		キンマの葉生産、自転車リヤカー引 き(自営)、家具塗装工		キンマの葉商	
2. イリ米収穫前 のみ2/3-3/4月 (世帯数6)	2F (2)	3.0	7.5	5.0	0.30	0.25	1.0		自転車リヤカ引き、路線 ジープ運転手			
	2N (4)	1.5	0.0	6.0	0.00	0.20*	1.8	縫製工場労働、企業運転 手、中学校教員、製薬会社勤 務、ジュート工場労働	リキシャ引き		農業労働	
3. 雨季后半～雨 季明け及び イリ米収穫前 8/9-10/11、 2/3-3/4月 (世帯数7)	3F (5)	2.8	4.8	6.4	0.28	0.54	3.4		牛乳生産販売、芦ゴザ作成	農業労働、自転車リヤ カ引き、農業労働	農業労働5、 魚採り販売 2、建設労 働、椰子蜜採 り	CNG運転手 2、縫製工 場労働
	3N (2)	2.2	3.5	6.0	0.00	0.00	3.5		農業労働、竹容器作成、芦 ゴザ作成	大工	農業労働	海外出稼 ぎ、縫製工 場労働
4. 雨季のみ 6/7-9/10月 (世帯数9)	4F (4)	2.0	1.0	6.0	0.15	0.26	3.5		大工2、大工ヘルパー2、 農業労働、芦ゴザ作成	自転車リヤカー引き、芦ゴ ザ作成、魚採り販売、 農業労働、竹容器作成	粗糖商、農業 労働、芦ゴザ 作成	
	4N (5)	3.6	1.5	3.6	0.00	0.00	2.0	床屋店員	便器製造、農業労働、道路 補修、刺繍	灌漑マネジャー、建設 労働、アイスクリーム 売り、農業労働、農業 労働2、落穂ひろい、 芦ゴザ作成		縫製工場労働
5. 一年中 (世帯数2)	5F (2)	-	4.5	3.5	0.05	0.25	2.5		養魚場労働、農業労働		ココナツ剪 定、野菜・卵 商	ガードマン

注) 表2-3参照。

出所: 2002年の調査より筆者作成。

ものの、村周辺に農業以外の自営による職業を持ち、村の外での就労が少ないという明確な違いがある。農業賃金労働を含めた産業としての農業への依存度が低いのである。農業経営にまったく関与しない世帯が最も多く見られるのもこのグループである。雑多な職業を短期間に組み合わせるという多就業の傾向が最も強いという特徴もある。

グループ5の大半は息子夫婦の世帯から切り離された老人や、夫を亡くした女性世帯主の世帯である。これらの世帯は、農業経営の有無を問わず、年間に消費される米の2－3割を親戚や近隣からの援助によって賄っている。

8年後の2002年の状況を表2-4によって見てみよう。まず気がつくことは、飯米確保に困難がない世帯が大幅に増えていることである。調査対象世帯全体の半数近い21世帯で飯米確保に困難がない。特に、自家飯米だけでは足りないが、楽に購入できる世帯（グループ1の1F②）が13世帯にまで増えている。これら世帯の自家飯米は、5.8ヶ月分と半年分以下しかない。すなわち、飯米確保において自営農業や農業賃金労働の現物報酬の重要性が低下している。第二に、ほとんどのグループで自家飯米の比率が変わらないか減少しているにもかかわらず、飯米確保に苦勞する期間は短くなっている。例えば、グループ4の雨季明けとイリ米収穫直前の両方で飯米確保に苦勞するグループの農業経営世帯においては、自家飯米がある平均月数が5.1ヶ月（1994年）から4.8ヶ月（2002年）に減っているのに、飯米確保が困難な平均月数は4.3ヶ月から2.8ヶ月に減少している。これらの変化は、農外収入の増加や安定化によって楽に米が購入できるようになったということを意味していると想定できる。

### （3）農外の経済活動と収入の季節変動の改善

では、主要な非農業の職業の雇用と収入に見られていた季節変動は解消されたのだろうか。農業賃金労働、零細製造業などに加え、急増した運輸業（自転車リヤカー引き）や出稼ぎについて、1994年と2002年の状況を比較する。

#### <農業賃金労働>

調査対象世帯では、農業賃金労働の形態と従事者の属性に大きな変化が見られた。まず雇用日数が減った。2002年には専従者またはほぼ一年中従事する者の雇用日数は、苗の移植が行われるため最も労働需要の高い12－1月でも合計15-16日間であった。1994年にはこの2ヶ月間は月間約25日の雇用があったのだから、大きな変化である。1994年には4－5月に収穫のため平均15日程の雇用があったが、10－12日に減少した。雨季とイリ米収穫直前の時期の雇用日数はあまり変化しておらず、月間10日以下である。男性従事者数は1994年の26人から2002年には14人へ減少した。そのうち専従者は3名、非専従だがほぼ一年中従事する者は4名しかいない。20歳代から40歳代のいわゆる働き盛りの男性農業賃金労働者は、ほとんど姿を消した。大半が50、60歳代か10歳代で労働参入したばかりの若者である。替わって雇用されるようになったのが、ヒンドゥー女性と村外から来る労働者である。女性は苗の摘み取りと草取りに雇用される。村外労働者の大半はウジルブル郡西部の湿地帯から通って来るが、稲刈り時には他県から労働者が集団でやって来て泊り込みで作業をするようになった。

単位面積あたりの作業に対して賃金を支払うティカの慣行がなくなり、稲刈りの日当のみ現物払い（労働者が受け取る比率は不変）、その他の作業は現金払いとなった。名目賃金は大幅に上昇した。1994年現在日給 Tk.30だったが、1997年頃には Tk.40に、1999年には Tk.50に急上昇したのである。

### <運輸業（自転車リヤカー引き）>

次に、急増した自転車リヤカー引きについて見てみよう。自転車リヤカーとは、自転車の後ろに大八車をつけたもので、荷物や人を運搬するのに使う。荷台は大人2－3人が乗れる大きさである。常設市Zバザールから3方向に伸びる舗装道の各入り口に乗り場があり、自転車リヤカーが列を作って客待ちをしている。登録制度や組合組織などはなく、バザールで顔を知られた近隣の住人であれば誰でも客待ちの列に並ぶことができるという。2002年の調査時に、調査対象世帯には8人の自転車リヤカー引きが存在した。30-40歳代が多く、その大半が1994年の調査時には農業賃金労働に従事していた。雇用日数は一年を通して月に約25日であり、雨季にも同じであるという。一日の収入は雨季で一日 Tk.40-60、乾季では Tk.60-100である。雨季にも、一ヶ月当たり Tk.1,000程度の収入がある。

### <零細製造業>

鍛冶はQ村から姿を消した。儲からないという理由であった。また、竹容器製造に携わる世帯も減少している。これらの職種は産業としてこの地域から徐々に消滅しており、これらの産業に依存する世帯にとっては大きな脅威として受け止められている。大工、竹容器作成、芦製のゴザ作成から得られる収入額とその季節変動は1994年とあまり変わっていない。すなわち、雨季の収入の落ち込みは解消されていない。

### <商業、その他の自営業>

Zバザールの雑貨屋の売り上げの季節変動は、インフラ整備が進んだ後も変化が見られない。売り上げが最も多いのは1/2～2/3月で、4/5月～7/8月には売り上げが1/3に減り、3/4月にもっとも売り上げが落ち込む。

### <出稼ぎと送金>

都市での就業は大幅に増え、その内容も多様化した。従来からあったリキシャ引きや車の運転手、工場労働、店員などの職業に加えて、電気工、家具の塗装、眼鏡作成などある程度の技能訓練が必要な職業が増えた。都市の建設労働は雨季でも需要があるという。急成長する多様な民間企業での雇用も増えている。

## 3 節 考察：飯米確保の視点から見た就業構造の変化

どのような就業の選択をした世帯で飯米確保状況の改善がみられたのだろうか。表 4-1 に調査対象世帯が、1994年と2002年の間に先に提示した飯米確保状況による分類のカテゴリー間をどのように移動したかを示した。飯米確保状態が改善された世帯が見られるのは、1994年に主にグループ4の雨季后半とイリ米収穫前の両方の時期で困難があった世帯であり、改善されていない世帯が多く見られるのはグループ3の雨季のみ困難があった世帯であることが分かる。

再び表 2-3 と表 2-4 を比較しながら、これらの世帯の就業構造、経済機会の活用の変化について考察しよう。飯米確保状況が改善された世帯の職業を見る。まず飯米確保の困難がない世帯の就業構造について二つの表を比べてみると、年間を通じてまたは長期間就業する職業または定額給与のある職業が増え、替わって4ヶ月以下の短期間の就業や季節的な出稼ぎが減っている。次に自転車リヤカー引きが増えているが、前述のように農業賃金労働から転職した人が多く、これらの世帯で最も状況が改善してい

表3-1 飯米確保状況による世帯数の変化（1994～2002年）

2002年 1994年	1. 困難 なし	2. イリ米収穫 前のみ 2/3-3/4月	3. 雨季のみ 6/7-9/10月	4. 雨季后半～ 雨季明け及び イリ米収穫前 8/9-10/11、 2/3-3/4月	5. 一年中	*離村 など	計
1. 困難なし	9	1	1			(1)	12
2. イリ米収穫前 のみ2/3-3/4月	1	1		1		(1)	4
3. 雨季のみ 6/7-9/10月	2	1	6	4		(2)	15
4. 雨季后半～ 雨季明け及び イリ米収穫前 8/9-10/11、 2/3-3/4月	9	2	1	2			14
5. 一年中		1			2	(2)	5
*分離した世帯			1			1	
計	21	6	9	7	2	5	50

出所：1994年及び2002年の調査より筆者作成。

る。バザール周辺のインフラ整備に伴い、運輸業が雨季にも操業可能となったことがいかに大きなインパクトを持ったか分かる。このように農村で交通インフラが整備されて運輸業が俄かに発展し貧困層の生活が改善される事例は、北西部のボグラ県におけるモノグラフでも報告されている（Westergaard & Hossain 2000）。また、自転車リヤカを購入する際に小規模金融が活用されたことが多い。1994年から2002年の間における経済機会の変化は、農業賃金労働者として雇用されるしかなかった働き盛りの男性にそれ以外の複数の選択肢をもたらしした。規模の大きい農家は農業労働者を採すのに一苦労するようになったという。賃金が低く雇用も確実ではない農業賃金労働は、それ以外選択肢のない老人、雇用経験の浅い若者、女性の職業となったように見える。

送金収入のある世帯が、状況が改善された世帯の中に多く見られるようになった。首都や地方都市に働きに出る子息や親戚が増加している。その形態は1994年に多く見られたような、農閑期にのみ行われる短期的なものではなく、年間通じて安定して行われるものとなった。内容も建設労働のような非熟練労働だけではなく、恒常的で安定的な収入があり、ある程度の技能や熟練または教育水準が要求されるもの、例えば家具の塗装や眼鏡作成など多様性が出てきた。このような職業は、豊かな都市住民の消費ニーズに呼応して生み出されてきたものといえよう。

これらの世帯では、農業経営にも変化が見られている。小作地を増やす、抵当貸しを行って用益権を得る、農地や家畜を購入するなど生産への投資が増えている。農地の平均所有面積が平均0.39エーカーから0.47エーカーへ、平均経営面積は0.56エーカーから0.61エーカーへと増加した。

一方、雨季に所得の落ち込みが改善されていない世帯では、農業賃金労働や大工などが主な収入源であり、魚業、竹容器作成、芦のゴザ作成など依然として生産活動自体に季節性がある生業を短期的に組み合わせている。就業構造に大した変化が見られなかったことになる。2002年にグループ3と4に所属する世帯の非農業の職業の平均数は1.8および1.7から3.5と3.4へと倍増している。つまり多就業の傾向はむしろ増しているのである。農業経営の点では、土地なしのままかあるいは土地を売却した、または抵当に取られたという世帯が多い。それにもにかかわらず都市経済の活用は依然として少ないのであ

る。また、農業賃金労働への女性の参加が見られる。これは1994年当時にはほとんど見られなかったことである。さらに就業を始める年齢が低下している。すなわち、2002年の時点で農村周辺における雑業的で不安定な生業を組み合わせた季節的多就業の傾向が維持または強化されているのである。

飯米確保という点で状況改善がなされなかった集団の特徴を考えてみよう。ムスリム、ヒンドゥーの両方で飯米確保の状況を改善できなかった世帯の特徴として、世帯主の高齢化や疾病、裁判や争いに巻き込まれることによる貧窮化、1998年の大洪水の被害によって借金を背負ったことなどが指摘できる。一方、状況が改善していない世帯の中に圧倒的に多くのヒンドゥーが見出される点を考慮せざるを得ない。1994年にグループ3と4の世帯に属していた29世帯のうち、18世帯がムスリム、11世帯がヒンドゥーであった。2002年、同グループの世帯数は16に減ったが、ムスリムとヒンドゥーが8世帯ずつになった。印パ分離独立、バングラデシュ独立という2つの混乱期に、大地主や大商人など豊かな階層を中心に多くのヒンドゥー人口がインドに流出した。現在バングラデシュの農村に居住するヒンドゥーの多くは彼らのジャーティが特定の生業と結びついている低カースト出身者である。このことは、彼らに様々なネガティブな影響を与えていると考えられる。まず都市経済との近接による代替品需要の高まりと入手可能性の改善は、鍛冶や竹容器作成など伝統的な生業である特定の家内工業の衰退の直接的な原因であるといえる。しかし、農村非農業部門の生業の伝統的存在ゆえに、現れ出てきた新しい就業機会を自らが就業する選択肢として捉えにくいのかかもしれない。かかる宗教的理由以外に、ヒンドゥーはムスリムよりも失敗や危険を避けつつ都市の新しい経済機会に参入するための社会関連資本が少ないという問題も大きい。

1994年から2002年の間に離村した世帯のうち2世帯は、ダカへ短期的な出稼ぎを繰り返していたが、ダカでの商売が軌道に乗ったため、Q村に農地と屋敷地を残したままダカへ移住した。もう1世帯は息子がダカに働きに出かけたまま戻らず娘は嫁いでしまった老女が、娘の嫁ぎ先へ同居することになったものである。また、他の2世帯は借金を返せなくなって屋敷地などを売却した<sup>6)</sup>。これらの離村世帯もまた、2002年にQ村に存在し続けた世帯と同様、就業構造の変化を極端な形で経験したのだということができる。

新たに活用できるようになった都市の経済機会や農村内に現れ出てきた非農業部門の職業を積極的に活用した世帯では、確かに季節的な飯米確保の困難が大幅に解消されている。すなわち、世帯としての就業構造は、短期的な雑業を季節ごとに組み合わせる「季節的多就業」から、農業も積極的に組み込みながら年間通じて複数の非農業の収入源があるという「同時就業型が多就業」へと変化している。農外就業はその内容、収入額、従事期間からみて、もはや短期的雑業ではなく、農外就業の質的高度化が起こったとみてよいであろう。一方で、離農して非農業部門に資金を集中的に投入したり、固定的な非農業の職業に特化したりする方向ではなく、自営農業を含めた多就業が依然として営まれていることは注目される。それは多くの世帯が飯米確保という問題を克服したかに見える状況下でも、飯米確保や季節的貧困への備えが重要であり、これらの世帯の就業選択の中で大きな意味を持ち続けていることの現われではないだろうか。

## おわりに

二つの調査の間の変化をまとめると次のようになる。Q村周辺だけを見ると、新しい経済機会の出現は、運輸業の発達を除けばさして顕著には見えない。しかし拡大する都市経済への近接性は格段に増し、さらに豊かな都市住民集団の出現による都市での労働者需要の増加と多様化によってQ村の村民

が活用できる非農業の経済機会は大幅に改善した。それらをうまく利用した世帯は、農業にも投資しながら複数の収入源を年間通じて確保するという就業戦略をとり、収入の季節変動を緩和した。これらの世帯にとって農外就業はもはや雑業的または季節的な飯米確保のための補助的な職業ではない。年間通じて安定して収入が得られるものである。その意味で、農外就業の質的高度化が起こったと結論づけて良いであろう。

飯米確保という点で状況改善がなされた集団とそうでない集団が生じたことは重要である。すなわち、農村内の非農業就業の発展はすべての貧困層に同様に恩恵をもたらしたわけではない。一方、短期的に雑業的な職業を組み合わせるという就業形態を維持した世帯では、これらの広域な経済機会を活用することができず、飯米確保の状況が改善せず、かえって雑業的な多就業の傾向が強化されている。そのような世帯にヒンドゥーが多く見られる可能性がある点、今日における季節的貧困は、乾季作米の収穫直前よりもむしろヒンドゥーが従事する生業の収入が特に落ち込む雨季において監視されなければいけないという点は、今後の貧困対策や開発政策一般への示唆となるであろう。もっともこの点は、今後他地域の事例とも比較しつつ慎重に考察しなければいけない。

最後に、就業構造があまり変わらなかった世帯の中にも飯米確保の困難さが緩和されている世帯がある点には触れることができなかった。それを解明するには、就業以外の側面による飯米確保の慣行、すなわち社会規範としての扶助や在来金融の活用、さらには小規模金融の普及が消費の平準化にどの程度貢献したかなどを視野に入れながら検討する必要がある。別稿の課題としたい。

## 注釈

- 1) 女性の就業人口は1995年労働力調査では496万人（農村348万人、都市148万人）、2002年度には986万人（農村735万人、都市251万人）と急増している。増加した労働力の約9割が農業に吸収されている。（BBS 1996：160-161、BBS 2004b：47）
- 2) 都市域において農業が世帯の主たる経済活動であるとする世帯は12.3%も存在する（BBS 2004b：23）。
- 3) 実際には、Start（2001：496-497）が指摘するように、非農業就労は農村世帯の階層の両端、すなわち最貧層と富裕層において多く見られる。世帯の収入と労働投入量に占める非農業の比率は、階層スケールに対してU字型の分布となる。しかし、非農業就労は貧困層にとって生存戦略であるのに対し、富裕層にとっては資本投資と蓄積の手段であるという大きな違いがあり、就業内容も全く異なっている。
- 4) バングラデシュの農村住人は、農業を営んでいれば、例えその規模が零細であり、また実質的には農外収入に主として依存していても、主たる職業や経済活動を「農業である」と主張する傾向がある。
- 5) 安全な飲料水源として全国的に浅井戸が普及したが、1990年頃から南西部を中心に、汲み上げられる水に砒素が混入するようになり、皮膚疾患などの健康障害が問題となった。灌漑のために急激に地下水をくみ上げすぎたためであるというのが一般的な議論であるが、原因は解明されていない。この対策として、より深い地下水層から水をくみ上げるための深井戸の設置が進んだ。
- 6) 残りの1世帯は世帯主が教員をしているヒンドゥーで、インドに移住する準備として近隣の町へ引越した。

引用・参考文献

- 池田恵子、2002、「バングラデシュ農村の季節的多就業－南西部近代稲作農村の事例」『静岡大学教育学部研究報告』52：47-62。
- 高田峰夫、1992、「チックゴンのリキシャ引き：マチとムラをつなぐもの」『アジア経済』33(10)：61-80。
- 藤田幸一、2005、『バングラデシュ 農村開発の中の階層変動』京都大学学術出版会
- Ahmed, A., 2000, 'Trends in Consumption, Nutrition, and Poverty, in Ahmed, R et al eds., *Out of the Shadow of Famine: Evolving Food Markets and Food Policy in Bangladesh*, pp.101-117, Baltimore: IFPRI, John Hopkins Univ. Press
- Artha Mantranalaya 2006, *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2006*. (ベンガル語、バングラデシュ財務省、2006年、『2006年度経済白書』、同省 web saite [http://www.mof.gov.bd/economic/Statistical\\_Appendices\\_B-2006.pdf](http://www.mof.gov.bd/economic/Statistical_Appendices_B-2006.pdf)。2006年9月17日閲覧)
- Bakht Z, & S. Saha eds., 1998, *The Bangladesh Development Studies, the Special Issue on Rural Non-farm Development in Bangladesh*, Vol.24, Nos 2&3, Dhaka: BIDS
- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics), 2005, *Population Census 2001, Community Series, Zila: Barisal*.
- BBS, 2004a, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2002*.
- BBS, 2004b, *Report on Labour Force Survey 2002-2003*.
- BBS, 2003, *Report of the Household Income & Expenditure Survey, 2000*.
- BBS, 2002, *Report on Labour Force Survey 1999-2000*.
- BBS, 1996, *Report on Labour Force Survey in Bangladesh 1995-96*.
- BBS, 1993, *Bangladesh Population Census 1991, Community Series, Zila: Barisal*.
- Start, D., 2001, 'The Rise and Fall of the Rural Non-farm Economy: Poverty Impacts and Policy Options', *Development Policy Review* 19(4): 491-505.
- Toufique, K. A. & Turton C. eds., 2002, *Hands Not Land: How Livelihoods are Changing in Rural Bangladesh*, BIDS; DFID.
- Westergaard K. & A. Hossain, 2000, 'Boringram Revisited: How to live Better on Les Land', in Jahan, R. ed. *Bangladesh: Promise and Performance*, pp.309-337, Dhaka:UPL
- World Bank, 2004a, 2004b, *Promoting the Rural Non-Farm Sector in Bangladesh Vol.1 & 2* Report No. 29719-BD
- World Bank, 1997, *Bangladesh: The Non-farm Sector in a Diversifying Rural Economy*. Report No. 16740-BD